

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、総平均法に基づく原価方式を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

平成20年度以前取得の有形固定資産 定率法

平成21年度以後取得の有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員等に対する報酬・費用弁償等規程に基づく期末要支給額を計上している。

・職員退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、売買処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	25,050,000	0	0	25,050,000
小 計	25,050,000	0	0	25,050,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	5,645,000	920,000	0	6,565,000
職員退職給付引当資産	32,529,293	3,050,334	12,539,500	23,040,127
災害支援金資産	2,457,704	2,000,042	2,807,746	1,650,000
小 計	40,631,997	5,970,376	15,347,246	31,255,127
合 計	65,681,997	5,970,376	15,347,246	56,305,127

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産定期預金	25,050,000	(5,000,000)	(20,050,000)	(0)
小 計	25,050,000	(5,000,000)	(20,050,000)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	6,565,000	(0)	(0)	(6,565,000)
職員退職給付引当資産	23,040,127	(0)	(0)	(23,040,127)
災害支援金資産	1,650,000	(1,650,000)	(0)	(0)
小 計	31,255,127	(1,650,000)	(0)	(29,605,127)
合 計	56,305,127	(6,650,000)	(20,050,000)	(29,605,127)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
P C一式他	963,866	673,028	290,838
ソフトウェア	17,583,450	15,711,902	1,871,548
事務所付帯設備	780,675	703,238	77,437
小 計	19,327,991	17,088,168	2,239,823
リース資産			
システムサーバー及び収納ラック	10,767,120	3,947,944	6,819,176
カラー複写機(RISOプリンタGD7330)	4,568,400	1,294,380	3,274,020
小 計	15,335,520	5,242,324	10,093,196
合 計	34,663,511	22,330,492	12,333,019

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
「東日本大震災 草の根支援組織応援基金」の支援金充当額	2,510,000
上記基金の管理費充当額	297,746
合 計	2,807,746